



## シンガポール共和国

Republic of Singapore

2007年12月現在



### 一般事情

- 1.面積 699平方キロメートル  
(東京23区(約700平方キロメートル)とほぼ同じ)
- 2.人口 約448万人(うちシンガポール人・永住者は361万人)
- 3.民族 中華系75.2%、マレー系13.6%、インド系8.8%、その他2.4%
- 4.言語 国語はマレー語。  
公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語。
- 5.宗教 仏教、回教、キリスト教、道教、ヒンズー教
- 8.通貨 シンガポール・ドル(Sドル)  
為替レート 1シンガポール・ドル = 78.44円(2006年平均)  
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 約26,370名(2007年2月現在)
- 11.在日当該国人数 約2,000社(2007年2月現在)
- 12.電源 220/230/240 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 65 国際通話コード 1
- 14.シガレット 小売価格 3.99 US\$ (20本当り)  
税率 53.4%  
製造数量 12,875 (百万本/年)  
シガレットメーカー

### コンセント・タイプ



### 15.略史

年月	略史
1959年	英国より自治権を獲得、シンガポール自治州となる。
1963年	マレーシア連邦成立に伴い、その一州として参加。
1965年8月9日	マレーシアより分離、シンガポール共和国として独立。

### 16.在外大使館・領事館

在シンガポール日本国大使館  
Embassy of Japan in Singapore  
16, Nassim Road, Singapore 258390  
Tel: +65-6235-8855 Fax: +65-6733-5612

### 17.駐日大使館・領事館

シンガポール共和国大使館  
Embassy of the Republic of Singapore in Japan  
〒106-0032 港区六本木5丁目12-3  
電話: 03-3586-9111、03-3586-9112

在大阪シンガポール共和国総領事館  
Consulate-General of the Republic of Singapore in Osaka  
〒541-0052 大阪市中央区安土町2丁目3-13 大阪国際ビル14階  
電話: 06-6261-5131、06-6261-5132  
管轄区域: 近畿、中国、四国、九州、沖縄

在名古屋シンガポール共和国名誉総領事館  
Honorary Consulate-General of the Republic of Singapore in Nagoya  
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-2-29  
電話: 052-243-2831  
管轄区域: 中部

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制(1965年8月9日成立)(英連邦加盟)
- 2.元首 S・R・ナザン現大統領  
大統領(任期6年。1999年9月、第6代大統領として就任。2005年9月より2期目を務める。)
- 3.議会 一院制。  
選出議員数84(任期5年)(与党:人民行動党82議席、野党:民主同盟1議席、労働党1議席)
- 4.政府 (1)首相名:リー・シェンロン(人民行動党[PAP]、2006年5月再任)  
(2)外相名:ジョージ・ヨー(2006年5月再任)
- 5.内政 リー首相は、14年間首相を務めたゴーン・チョクトン前首相(現上級相)より2004年に政権を継承。建国以来、与党人民行動党(PAP)が圧倒的多数を維持しており(2006年5月の総選挙においても、84議席中、82議席を獲得)、内政は極めて安定。

### 外交・国防

#### 1.外交基本方針

ASEAN諸国との友好協力関係を基軸とした地域協力に努力。  
アジア・太平洋地域における米国の軍事的プレゼンス及び政治的コミットメントを重視。  
(但し、非同盟諸国の一員でもある。)

## 2.軍事力

- (1) 予算: 100.5億シンガポール・ドル(全歳出予算の32.9%、2006年度)、  
105.8億シンガポール・ドル(全歳出予算の32.1%、2007年度)  
(2) 兵役: 2年の義務兵役制度(訓練終了後は、予備役に編入。)  
(3) 兵力: 正規7.25万名(陸軍50,000名、海軍9,000名、空軍13,500名)  
[出典:「ミリタリー・バランス」、シンガポール政府統計局統計、シンガポール財務省ホームページ]

## 経済

- 1.主要産業 製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械)、  
商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業

### 2.名目GDP(百万USドル)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
85,823	88,456	92,369	106,822	116,775	132,161

### 3.一人当たり名目GDP(USドル)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
20,723	21,209	22,156	25,353	26,837	29,474

### 4.実質GDP成長率(%)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
-2.3	4	2.9	8.7	6.4	7.9

### 5.消費者物価上昇率(%)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0

### 6.失業率(%)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
2.7	3.6	4.0	3.4	3.1	2.6

### 7.貿易額(百万USドル)

#### (1)輸入

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
115,918	116,337	136,218	173,549	198,985

#### (2)輸出

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
121,685	125,043	159,902	198,562	229,832

### 8.主要貿易品目

- (1) 輸出: 機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品  
(2) 輸入: 機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品

### 9.通貨

### 10.為替レート

シンガポール・ドル(Sドル)  
1シンガポール・ドル = 78.44円(2006年平均)

### 11.経済概況

- 2001年 建国以来最悪の成長率(マイナス1.9%)  
(米国経済の減速、世界的な電子関連需要の減退の影響)  
2002年 2.2%のプラス成長(2Q以降、プラス成長に)  
2003年 前半はSARSの影響により低迷したが、後半はやや持ち直し1.1%のプラス成長を達成。  
2004年 8.4%のプラス成長、経済の回復を示唆している。  
2005年 製造業、サービス業等の内需拡大により、6.4%のプラス成長。  
2006年 製造業、建設業、サービス業等の内需拡大により、7.9%のプラス成長。

## 経済協力

### 1.我が国の援助

- (1) 有償資金協力 127.4 億円(1972年度まで)  
(2) 無償資金協力 31.17億円(1987年度まで、以降なし。)  
(3) 技術協力実績 239.88億円(1998年度まで)

2. 1994年より、援助国家に成長したシンガポールを支援するため、Japan-Singapore Partnership Program (JSPP)を実施。  
また、1997年より、実際に共同で第三国に対する研修協力支援Japan-Singapore Partnership Program for the 21st century(JSPP21)を開始。

## 二国間関係

### 1.政治関係

日本政府は1965年8月9日にシンガポールを国家承認し、1966年4月26日にシンガポールと外交関係を樹立。  
現在、政治的に懸案事項は存在せず、両国関係は良好。  
広範囲な分野で日・シンガポール間の交流が行われており要人往来も活発。  
2006年は日本・シンガポール外交関係樹立40周年。また、6月に天皇皇后両陛下が国賓として御訪問。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)主要対日貿易品目

輸出:機械機器、揮発油等石油製品  
 輸入:半導体等電子部品、事務用機械

(ロ)貿易額(単位:10億円)

輸出:627(2002)、629(2003)、680(2004)、739(2005)、870(2006)  
 輸入:1,775(2002)、1,716(2003)、1,945(2004)、2,035(2005)、2,250(2006)  
 (我が国はシンガポールにとって第6位の貿易相手国)

(2)直接投資(百万ドル)

(イ)対内直接投資

115(2002)、329(2003)、389(2004)、598(2005)、1,062(2006)

(ロ)対外直接投資

1,884(2002)、-452(2003)、138(2004)、557(2005)、375(2006)  
 (我が国はシンガポールにとって第3位の投資国)

3.在留邦人数 約26,370名(2007年2月現在)

4.日系企業数 約2,000社(2007年2月現在)

5.在日シンガポール人数 2,392名(2007年)(外国人登録数)(法務省統計)

6.要人往来(2001年以降、肩書きは当時のもの)

(1)往

年月	要人名
2002年1月	小泉総理
2002年8月	川口外務大臣
2003年1月	矢野外務副大臣
2003年10月	竹中金融・財政政策担当大臣
2004年1月	谷垣財務大臣
2004年1月	茂木IT担当・科学技術担当大臣
2004年8月	石原国土交通大臣
2004年8月	中川経済産業大臣
2005年1月	大野防衛庁長官
2005年4月	達沢外務副大臣
2005年4月	竹中経済財政政策担当大臣
2005年6月	大野防衛庁長官
2005年7月	町村外務大臣
2005年10月	中川経済産業大臣
2006年5月	北側国土交通大臣
2006年6月	額賀防衛庁長官
2006年6月	天皇皇后両陛下
2006年7月	塩崎外務副大臣
2006年9月	谷垣財務大臣
2006年12月	麻生外務大臣
2007年1月	高市内閣府特命担当大臣
2007年5月	久間防衛大臣
	小池総理補佐官
2007年6月	若林環境大臣
2007年7月	山本金融担当大臣
2007年8月	甘利経済産業大臣
2007年11月	福田総理(ASEAN関連首脳会合出席のため)
	高村外務大臣(ASEAN関連閣僚会合出席のため)
	甘利経済産業大臣(ASEAN関連閣僚会合出席のため)
	鴨下環境大臣

(2)来

年月	要人名
2001年1月	リー・シェンロン副首相
2001年9月	トニー・タン副首相
2002年2月	ジャヤクマール外相
2002年10月	リー・シェンロン副首相
2002年11月	ジャヤクマール外相
2003年3月	ゴー・チョクトン首相
2003年6月	リー・クアンユー上級相
2003年12月	ゴー・チョクトン首相
2004年6月	リー・クアンユー上級相
2005年1月	ジョージ・ヨー外相(外務省賓客)
2005年1月	テオ・チャーヒン国防相
2005年4月	リム・フンキャン貿易産業相
	ヨー・チョートン運輸相
	ヤーコブ・イブラヒム環境水資源相兼ムスリム担当相

(2)来

年月	要人名
----	-----

2005年5月	リー・シェンロン首相及びジョージ・ヨー外相
2005年6月	ターマン・シャンムガラトナム教育相
2005年11月	ゴ・チョクトン上級相
2006年1月	ヨー・チョートン運輸相
2006年5月	リー・クアンユー内閣顧問
2006年6月	マー・ボタン国家開発相
2006年6月	リー・ブーンヤン情報通信芸術相
2006年12月	ビビアン・バラクリシュナン社会開発・青年・スポーツ相
2007年1月	レイモンド・リム運輸相兼第二外相
2007年3月	リー・シェンロン首相兼財務相(公式実務訪問賓客)
	ジョージ・ヨー外相(リー首相に同行)
	リム・フンキャン貿易産業相(リー首相に同行)
2007年5月	リム・ブーンヘン首相府相
	リー・クアンユー内閣顧問
2007年8月	コー・ブンワン保健相
	(故宮澤喜一内閣・自民党合同葬儀の弔問特使)
2007年10月	ジョージ・ヨー外相
2007年11月	テオ・チャーヒン国防相
2007年12月	ジョージ・ヨー外相

## 7.二国間条約・協定

航空協定(1967年8月1日発効)

シンガポールとの1967年9月21日の協定(1968年5月7日発効)

租税(所得)協定(1995年4月28日発効)

日本・シンガポール新時代経済連携協定(2002年11月30日発効)

日本・シンガポール新時代経済連携協定改正議定書(2007年3月20日署名)